



No. 97

平成19年1月31日号

二輪車安全普及協会ニュース

Motorcycle Safety Association News

発行所

社全国二輪車安全普及協会

編集・発行人 藤本米明

〒164-0012

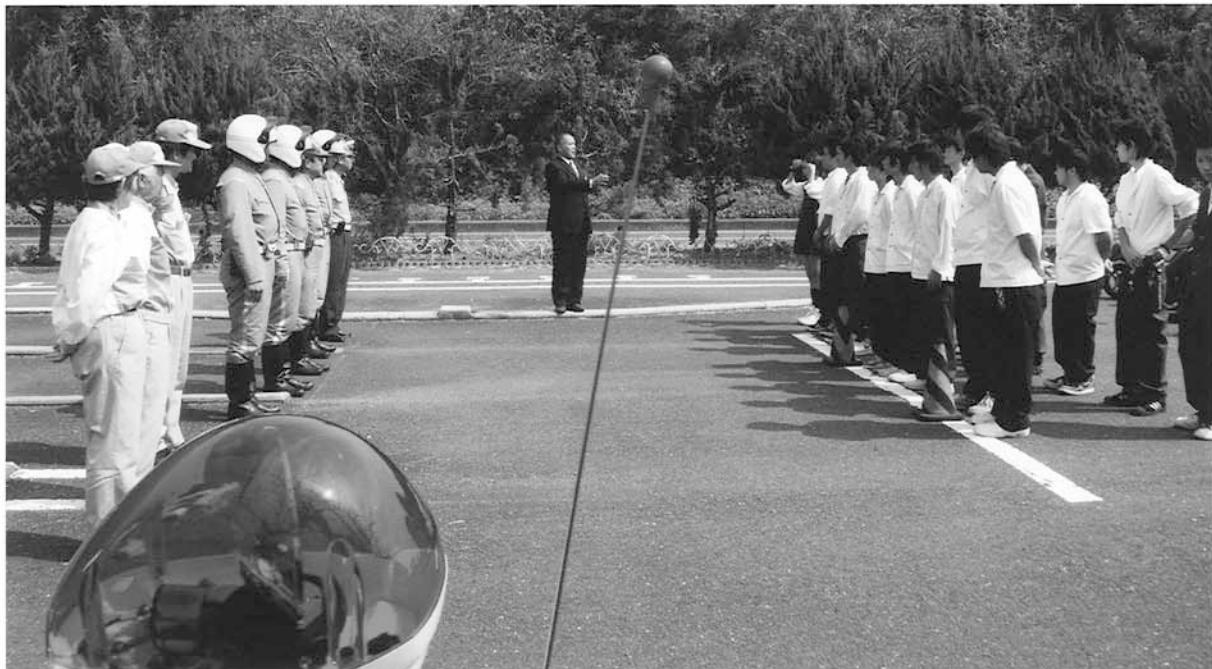
東京都中野区本町2-28-11

TEL 03-3372-5156

ホームページ

http://www.nifukyo.or.jp

将来の二輪車社会の担い手となる高校生に対する安全運転講習が二普協活動における重要性を高めつつある（写真は福岡県宮若地区二普協・田川警察署による乗り方指導風景）



◆目次◆

■年頭の辞	■あなたの安全とバイクを守るための
宗国旨英・全国二普協会長.....2	全国二普協の2大事業.....12
矢代隆義・警察庁交通局長.....3	■栃木二普協に交通対策本部長表彰.....16
■18年度全国専務理事会議	■DATA
“3本柱”的さらなる推進を.....4	G・防犯登録.....13
■2006年度全国二普協会長表彰.....6	交通事故死者数.....14
表彰者名簿.....7	盜難認知／被害回復状況.....15

本年もよろしくお願い申し上げます

社団法人 全国二輪車安全普及協会

監	監	監	監	理	理	理	理	理	理	理	理	常任理事	常務理事	常務理事	会長							
事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	常任理事	常務理事	常務理事	宗国							
大濱	赤間	木内	川口	比嘉	古川	松尾	野田	井下	石黒	和田	高重	松原	中村	大越	川田	中村	金子	貝塚	金内	松尾	永田	藤本
繁治	俊一	正明	昌彦	勝彦	道	陽治	顯	茂一	佐夫	雅博	尚文	洋	正則	茂	啓二	良雄	照雄	博一	良雄	光明	実	米明
																					定昭	旨英

「信頼される二普協」の構築に全力

会長宗国旨英



謹んで新春のお慶びを申し上げます。

皆様方には、平素から二普協の事業の推進につきまして、ご懇切なるご指導と多大のご協力を賜り、心から厚くお礼を申し上げます。

昨年を顧みますと、二輪車市場の情勢は依然として厳しく、二普協をめぐる環境も対応が一段と難しいものとなり、組織の運営と活動の展開にも格段の努力と工夫が求められた年がありました。

二輪車の安全な利用に関しましては、官民挙げての交通事故防止活動の結果、平成18年中の交通事故死者数は51年振りに6千人台前半の6,352人、前年同期比で519人、7.6%の減少をみましたが、二輪車の交通事故死者数についても、大幅な減少傾向を示しております。昨年は、「第8次交通安全基本計画」の初年度でありまして、政府は基本計画において、“人命尊重の理念に基づき、究極的には、交通事故のない社会を目指す”こととし、平成22年度までに交通事故死者数を5,500人以下にすると同時に事故そのものも減少させ、死傷者数を100万人以下にする、という目標を打ち出しております。これを受け私ども二普協でも、二輪車事故の構成比を考慮しつつ、事故を抑止し犠牲者を990人以下に減少させる目標を掲げておりますが、この達成に向けて邁進して参りたいと考えております。

さて、平成17年の4月に解禁となった高速道路等における自動二輪車二人乗りに関しましては、官民一体となった安全運転講習活動の成果や、利用者の皆様の安全運転意識の向上により、安全で快適な高速道路での二人乗り走行が定着してきたものと思われます。また、自動二輪車のAT限定免許が平成17年の6月から導入されましたが、導入後1年間で、AT限定免許のみならず全ての二輪免許取得者が増加しており、前年比では約3万5千人、約11%増となっています。女性の割合も増加しております、二輪車への理解も深まってきたものと思われます。

二輪車の利用に関しましては、昨年の11月からはETCシステムが二輪車にも取り入れられ、制度面からの利用環境の整備が進んで参りました。また、6月には道路交通の円滑化を図るための新駐車対策法が施行され、また駐車場法の改正が行われました。

これに伴い、昨年実施しました二輪車安全運転推進運動のメインテーマには“二輪車の駐車マナーの遵守”を取り上げ、マナーアップの訴求をいたしましたが、歩道上の違法駐車やお店の前の歩道の占拠等、この際、改めるべきことはしっかりと改めて、二輪車が社会により認められるよう、本年も活動していきたいと思います。

二輪車の安全運転活動に関しましては、二普協ではこれまで、二輪車を販売する時に安全運転指導を行い、また、グッドライダーミーティング等の各種講習会を開催するなどして、安全運転の普及に努めて参りましたが、今後、これらの活動を従来にも増して強力に推進するとともに、特に、交通社会に始めて参入する高校生等の初心運転者の安全運転教育についても推進して行きたいと考えております。

二輪車の防犯活動に関しましては、二輪車が盗難に遭わないよう、また、不幸にして被害に遭った場合にも、被害の早期回復に役立つための「グッドライダー・防犯登録制度」及び盗難被害届の有無を照会して確認することで、盗難車両の市場流通を阻止し、あわせて盗難被害の早期回復と販売店の社会的信用の向上を図るために「二輪車盗難照会システム」の展開につきまして、制度の目的を達成するため一層の普及拡大に努めて参ります。

これらの活動は、いずれも二輪車利用者の安全意識を向上させ、また、盗難被害の早期回復で安心感を高めるのに大いに役立つ活動であること、そして、二普協、二輪車業界がその存在を、二輪車利用者のみならず一般社会から改めて認められるための活動であると信じております。

私ども二普協といたしましては、二輪車利用者の視点に立った現場活動の活性化支援に重点を置いて、安全運転指導教材の開発、ホームページの充実、グッドライダー・防犯登録制度及び二輪車盗難照会システムの効果的運用等諸般の活動を積極的に進め、これらの活動を通じて、「信頼される二普協」の構築に努めて参りたいと存じますので、何卒旧年同様ご指導ご鞭撻の程よろしくお願ひ申し上げます。

年頭の辞

総合的な交通事故防止対策の推進を

警察庁交通局長 矢代 隆義

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中、皆様方には、二輪車の交通安全活動の推進にご尽力を賜りましたことに対し、心から厚く御礼を申し上げます。

さて、「第8次交通安全基本計画」のスタートの年であった平成18年の交通事故発生状況につきましては、官民一体となって交通事故抑止対策に取り組んだ結果、死者数は6年連続して減少し、昭和30年以来51年振りに6千人台前半の6,352人となったほか、交通事故の発生件数と負傷者数も2年連続して減少しました。

「第8次計画」では、平成15年に設定された「10年間で交通事故死者数を5,000人以下にする」という政府目標を踏まえ、交通事故死者や死傷者数の抑止に向けた諸対策が盛り込まれております。警察といたしましても、同計画に基づき、警察において重点的に実施すべき諸対策を「交通安全対策推進プログラム」として取りまとめ、目標達成に向けた各種対策を強力に推進しているところであります。こうした官民一体となった交通事故抑止の取組みが一定の成果を上げたものと考えています。

しかしながら、交通事故の発生件数は80万件を、また、負傷者数は8年連続して100万人を超えるなど、交通事故情勢は依然として厳しいものがあります。

また、昨年大きな社会問題となった飲酒運転につきましても、諸対策により飲酒運転による死亡事故の増加傾向には一定の歯止めが掛けられたものの、その根絶を図るために、なお一層の取組みが必要であります。

交通事故による死者数は減少しましたが、未だに年間6千人以上の方々交通事故により亡くなっているという現状を重く受け止め、こうした犠牲者を一人でも減らすため、引き続き、貴協会を始めとする関係機関・団体と連携を図りながら、総合的な交通

事故防止対策をなお一層進めまいりたいと考えています。

次に、二輪車の交通事故ですが、自動二輪車及び原動機付自転車乗車中の事故死者は順調に減少しています。

しかしながら、二輪車全体の死者数がこの10年間で大きく減少している中、30歳代、40歳代の年齢層では自動二輪車乗車中の事故死者が増加し、更には、昨年の原動機付自転車乗車における事故死者の半数近くを65歳以上の高齢者が占めています。

二輪車事故防止のためには、適切な交通安全教育の機会が提供されることが重要でありますので、このような年齢層の運転者に対しても、積極的な交通安全教育の実施をお願いしたいあります。貴協会で実施しています「グッドライダー・ミーティング」や貴協会のご協力を得まして二輪車安全運転推進委員会が実施しております「二輪車安全運転講習」や「原付安全運転講習」に大いに期待するところであります。

一方、貴協会が取り組んでおられます「グッドライダー・防犯登録制度」につきましては、二輪車の盗難防止と被害品の回復のため大きな成果を上げているばかりでなく、グッドライダーの輪の広がりが安全運転意識の拡大、ひいては二輪車の事故防止に繋がるものであります。また、一昨年、新たに二輪車の盗難防止対策として運用が開始されました「二輪車盗難照会システム」につきましても、被害回復及び盗難二輪車の流通防止に成果を上げており、両制度がより充実したものとなりますよう大いに期待するところであります。

終わりに、貴協会が今後とも二輪車の交通安全活動の要としてご活躍され、二輪車が安全で身近な交通手段として一層普及することを願うとともに、会員の皆様方の御健勝を祈念申し上げまして、新春のあいさつとさせていただきます。



年頭の辞

全国二輪車安全普及協会（全国二普協、宗国旨英会長）は平成18年11月20日、東京・千代田区のアルカディア市ヶ谷で「平成18年度全国専務理事会議」を開催した。二普協活動の推進状況、二輪車安全運転推進運動の結果について全国二普協の古川専務理事が基調説明を実施したほか、岩手、埼玉、岡山の3県の二普協が活動報告を行った。基調説明の冒頭、古川専務理事は、二普協活動には大きな3本柱があると述べた上で、「私どもの取り組むべき目標はきわめて明確であり、重要なのはそれをやり遂げる意思である」ことを強調。組織体制など課題があることに理解を示しつつも、活動への一層の協力を訴えた。また、会議に先立ち、恒例の「2006年度全国二普協会長表彰」の授賞式を執り行い、グッドライダー・防犯登録制度（G・防）の普及促進および安全活動に大きく貢献した全国138の販売店と53の優良地域団体の代表5人に表彰状を送り、栄誉を称えた。

会議には、宗国会長をはじめ全国二普協の役員・運営委員、都府県・地区二普協の専務理事ら50人あまりが出席した。また、来賓として警察庁交通局の佐々木真郎運転免許課長が出席した。

二輪車がより社会に認められるよう

冒頭、宗国会長があいさつを行った。宗国会長はまず、都府県・地区二普協および会員に対し、日頃の二普協活動への協力に謝意を表するとともに、AT限定免許の創設、高速道路での二人乗りの解禁、駐車場法の改正など二輪車の利用環境が大きく変わりつつあることに触れ、「二輪車が社会により認められるよう活動していきたい」と訴えた。また、今年度からスタートした“第8次交通安全基本計画”について、「安全活動を従来にも増して強力に推進しなければならない」とした。さらに、G・防犯登録制度および二輪車盗難照会システムについて、盗難被害の早期回復と販売店の社会的信用向上を図るという制度の目的を達成するために「なお一層の普及拡大が必要」と強調した。



全国二普協・18年度 「全国専務理事会議」

続いて、来賓を代表して警察庁の佐々木運転免許課長があいさつした。佐々木課長は、交通事故死者数、発生件数、負傷者数のいずれも昨年と比較して減少していることに対して、「皆様をはじめ、多くの関係者の方々の努力のたまもの」と述べた一方、「飲酒運転に起因する交通事故は依然として後を絶たず大きな社会問題として取り上げられるなど、なお一層の交通安全対策の推進が求められる」と指摘した。さらに、二輪車全体の死者数がこの10年間大きく減少している中で、高齢者による原付事故死者の占める割合が上昇していることについて触れ、「適切な交通安全教育の機会が提供されることが重要」と強調した。

あいさつに続き、全国二普協の古川専務理事が基調説明を行った。個別事項の説明に先立ち古川専務理事は、二普協活動には「二輪車の安全運転講習会等の活動」、「G・防犯登録制度」及び「二輪車盗難照会システム」の大きな3本柱があり、「これらの活動が、今、システムあるいは制度としてきちんと動いているかどうかが問われている」と指摘、その上で「私どもの取り組むべき目標はきわ

“3本柱”のさらなる推進を

安全運転指導・講習

G・防犯登録制度

盗難照会システム

めて明確であり、重要なのはそれをやり遂げる意思である」と訴え、各活動の一層の推進を求めた。

続いて、個別事項についての説明を行った。最初に“二輪車安全推進運動について”報告を行い、続いて二普協活動の推進状況について説明した。

“G・防犯登録制度”については特に、18年10月末時点での保有台数に対する登録比率が23.4%であることに対して、「国の制度として防犯登録を生かすためには少し数字が足りない。警察庁でもそのように評価している」と危機感を示すとともに、さらなる取り組みの強化を求めた。

“グッドライダー・ミーティング”（以下「G・ミーティング」という。）については、「店頭での指導とともに、二普協が地域で存在感を高めるための大変な活動である」と述べ、実施の強化を訴えた。

“高校生に対する安全講習”については、交通安全の心構えや交通社会におけるいろいろな問題点を身につけてもらうことの重要性を指摘、各県に「モデル校」を設置することを提案した。

大規模店への照会システム普及を

“二輪車盗難照会システム”については、18年8月からの24時間化、同10月からの一般販売店への有料配信の開始などにより、10月末時点の加盟店数が約2,600店、照会件数が約28万7,000件、ヒット率が0.8%に達しており、被害回復と不正流通の防止に一定の成果を挙げていることを報告した。その上で、システムのさらなる充実のために「大規模新規稼働店の獲得に重点を置いて取り組むべきである」と強調した。



このほか、公益法人制度改革に連れて各都府県二普協の法人格取得の支援として次年度早々に勉強会を計画していること、事務局の人員面など課題があるものの関係機関などへの働きかけを強めるよう要請した。

基調説明に続いて、県二普協事例発表が行われた。今回は、岩手、埼玉、岡山の3県二普協が発表を行った。岩手県が「グッドライダーミーティングの開催について」、埼玉県が「高校生の交通安全教育講座の開設および店頭個別安全指導用の治具作製・活用について」、岡山県から「G・防の普及推進について」をテーマに報告した。岩手県からは18年度に初開催したG・ミーティングの実施までの歩みと成果について、埼玉県からは高校生の交通安全教育講座の実施に向け、二普協と教育行政・現場

との間で交通安全教育や運営面についての認識の隔たりが大きく、非常に苦心していることなどについて、岡山県からは同県がG・防犯登録で好実績を挙げている理由などについて、それぞれ報告を行った。

事例発表後、宗国会長が、特に埼玉県の報告に対して「10年前の日本二輪車協会立ち上げ時の教育関係者とのやりとりと重なる」とコメント。その上で、こうした取り組みを常々と続けていく必要性を改めて訴え、会議は終了した。

会議終了後、懇親会が開催された。来賓として出席した警察庁生活安全局生活安全企画課犯罪抑止対策室の越智浩室長、全日本交通安全協会の中村正則専務理事があいさつを行い、二普協活動のさらなる推進に向けて英気を養った。

優良販売店138店、優良地域団体53団体に栄誉

「2006年度全国二普協会長表彰」

全国専務理事会議に先立ち、恒例の「2006年度全国二普協会長表彰」の授賞式が執り行われた。今年度は、グッドライダー・防犯登録制度推進優良販売店として138店、優良地域団体として53団体



が受賞の栄に浴した。

優良販売店を代表してホンダドリーム立川（東京都立川二輪車安全普及協会）の川橋政広氏、株式会社ケイポイント（東京都池上二輪車安全普及協会）の神保靖氏の2人が、また、優良地域団体を代表して東京都小平二輪車安全普及協会の鈴木昇会長、東京都代々木二輪車安全普及協会の大倉三三男会長、東京都二輪車安全普及協会第8ブロックの荒井俊一ブロック長の3人が表彰式に出席。それぞれ宗国会長から表彰状を受け取った。

最後に、受賞者を代表して東京二普協第8ブロックの荒井ブロック長が謝辞を述べた。

認識を新たにして 活動の推進を図る

謝 辞

ただいまは栄えある表彰を受けまして、誠にありがとうございました。

本日は、受賞されました53の優良地域団体および138のグッドライダー・防犯登録制度推進優良販売店を代表し、御礼の言葉を申し上げます。

私ども地域協会および支部、またはこれに属する会員販売店は、日頃お客様に快適なバイクライフを提供するとともに、お客様一人一人の安全を願い、各地域において、また会員個々のお店において、安全普及活動に取り組んで参りました。

本日は栄えある受賞を機に、グッドライダー・防犯登録制度、免許取得教育活動および各種交通安全講習制度等の社会的重要性について、認識を新たにして、活動の推進を図るように努力し、今後とも地域における交通安全に積極的に取り組み、受賞の栄えに恥じない成果をもってお答えすることを誓います。



平成18年11月20日 東京都二輪車安全普及協会第8ブロック
ブロック長 荒井 俊一

グッドライダー・防犯登録制度推進優良販売店

計138店

都府県 地区名	支部・分会・協会の名称	店 名	代表者 氏名
札幌	札幌地区二輪車安全普及協会	クルムス札幌	大村直幸
	札幌地区二輪車安全普及協会	オートランド札幌	山崎 隆士
旭川	旭川地区二輪車安全普及協会	ホンダウイングアルファ	中島昌平
	旭川地区二輪車安全普及協会	オートジョンブル	八倉巻淳
帯広	帯広地区二輪車安全普及協会	YSP帯広	尾藤輝幸
	帯広地区二輪車安全普及協会	川瀬商会	川瀬征美
北見	北見地区二輪車安全普及協会	RSJ-1	秋山忠博
函館	函館地区二輪車安全普及協会	函館マジマ	間島正明
青森	青森地区二輪車安全普及協会	株式会社ハナイチモータース	伊藤平八郎
	青森地区二輪車安全普及協会	YSP青森中央	成田郁久
	八戸地区二輪車安全普及協会	YSP八戸	三浦健至
岩手	岩手県二輪車安全普及協会盛岡支部	有限会社サイクルショップタニフジ	谷藤光一
	岩手県二輪車安全普及協会盛岡支部	堀江輪店	堀江幸藏
	岩手県二輪車安全普及協会一関支部	千忠輪店	千葉哲夫
宮城	宮城県二輪車安全普及協会中央北ブロック会	ホンダドリーム仙台泉	遠藤貞夫
	宮城県二輪車安全普及協会仙南ブロック会	有限会社ホンダオート仙南	猪野富雄
	宮城県二輪車安全普及協会中央北ブロック会	YOU SHOP サトウ	佐藤勝雄
秋田	秋田地区二輪車安全普及協会	佐藤モーター サイクル	佐藤俊二
	秋田地区二輪車安全普及協会	カマダサイクル	鎌田誠一
	鹿角地区二輪車安全普及協会	ホンダウイング トダテ	戸館和夫
山形	酒田・飽海二輪車安全普及協会	株式会社ホンダウイング荘内	荒生和人
	山形二輪車安全普及協会	旅籠町ホンダ	渡辺良一
	山形二輪車安全普及協会	ファクトリー	青山一義
福島	福島県二輪車安全普及協会福島支部	有限会社菊田モータース	菊田洋一
	福島県二輪車安全普及協会福島支部	ホンダドリーム福島	遠藤貞夫
	福島県二輪車安全普及協会郡山支部	ホンダドリーム郡山	遠藤貞夫
東京	三鷹二輪車安全普及協会	SBS吉祥寺	佐藤隆一
	蒲田二輪車安全普及協会	株式会社羽田ホンダ販売	佐藤隆夫
	立川二輪車安全普及協会	ホンダドリーム立川	根岸隆
	府中二輪車安全普及協会	株式会社東洋トーヨーオートサービス	小藤東洋
	八王子二輪車安全普及協会	YSP八王子	高橋正光
	池上二輪車安全普及協会	株式会社ケイポイント	神保靖
茨城	水戸二輪車安全普及協会	有限会社中央オートサイクル	久野哲男
	水戸二輪車安全普及協会	ホンダドリーム水戸	大島清司
	取手二輪車安全普及協会	有限会社飯田商会	飯田達也

栃木	足利二輪車安全普及協会 宇都宮東二輪車安全普及協会 宇都宮東二輪車安全普及協会	株式会社 ウィルSBS足利 有限会社 岡モータース ホンダドリーム宇都宮	佐藤 隆一 岡 康夫 岡 康夫
群馬	桐生二輪車安全普及協会 桐生二輪車安全普及協会 伊勢崎二輪車安全普及協会	オートショップ金谷 ホンダドリーム桐生 有限会社 モトハウス・ライムグリーン	金谷 敏明 渡辺 孝弘 佐藤 彰
埼玉	草加・八潮地区二輪車安全普及協会 上尾地区二輪車安全普及協会 大宮地区二輪車安全普及協会	SOX草加 上尾サイクルオート有限会社 ホンダドリーム大宮	小谷野友宏 中山 博之 田原 寿樹
千葉	千葉県二輪車安全普及協会船橋支部 千葉県二輪車安全普及協会我孫子支部 千葉県二輪車安全普及協会木更津支部	YOU SHOP 船橋モータース 小池輪業商会 有限会社丸善整備	堀江 恒彦 小池 朝明 平野 信也
神奈川	旭二輪車安全普及協会 秦野市二輪車安全普及協会 伊勢原二輪車安全普及協会 厚木二輪車安全普及協会 南二輪車安全普及協会	株式会社スプラウト 有限会社高野カーサイクル 岩田モータース YOU SHOP ハラダ 有限会社サイクルショップ・ヤギサワ	中條 敏昭 高野 一彦 岩田 敏男 原田 昌則 八木沢 稔
新潟	新潟西地区二輪車安全普及協会 北魚沼地区二輪車安全普及協会 東新潟地区二輪車安全普及協会	株式会社レイクウッド 桜井自転車店・支店 アカミチバイクセンター	小田島博美 桜井 正 長谷川敏郎
山梨	山梨県二輪車安全普及協会南甲府支部第二班 山梨県二輪車安全普及協会南甲府支部第二班	有限会社ミカサ商会 森本輪業	小野 秀樹 森本 直幸
長野	長野南二輪車安全普及協会 上小二輪車安全普及協会 茅野二輪車安全普及協会	モト・ヴィラ・コバヤシ バイクショップサイトウ モトガレージ	小林 邦博 齊藤 毅 浜 友明
静岡	静岡県二輪車安全普及協会 静岡県二輪車安全普及協会 静岡県二輪車安全普及協会	ホンダワールド浜松 スズキワールド浜松 株式会社川島モータース元浜	戸田 真道 五十嵐高広 川嶋 光恵
石川	石川県二輪車安全普及協会 石川県二輪車安全普及協会 石川県二輪車安全普及協会	バイクショップ有限会社イナミ MOTOR HOUSE BIKE ON 二輪館にしむら	井波 龍太 片岡 匠史 西村 健一
福井	福井県二輪車安全普及協会福井支部 福井県二輪車安全普及協会福井支部 福井県二輪車安全普及協会福井支部	株式会社バイクガレージ福井 赤い3輪車 株式会社ホンダ販売敦賀	出口 幸宏 小林 幸広 中河 義隆
岐阜	岐阜県二輪車安全普及協会 岐阜県二輪車安全普及協会 岐阜県二輪車安全普及協会	YSP各務原東 有限会社モトショップハラセ ゴーグル	堀尾 明宣 原瀬 猛 牛丸 進理
愛知	愛知県二輪車安全普及協会 愛知県二輪車安全普及協会 愛知県二輪車安全普及協会	ダンガリー株式会社 YSP豊橋南 ホンダドリーム岡崎	石川 喜康 加藤 静利 足立 吉夫

三重	三重県二輪車安全普及協会伊勢支部 三重県二輪車安全普及協会熊野支部 三重県二輪車安全普及協会松阪支部	有限会社てくびいと モトショップ三郎 有限会社田中自転車商会	山西 晓彦 糸川 三郎 田中 利雄
滋賀	滋賀県二輪車安全普及協会近江八幡支部 滋賀県二輪車安全普及協会大津支部 滋賀県二輪車安全普及協会甲賀支部	谷末商会 有限会社Captain 有限会社サイクルたなか	谷 幸男 川波 大介 田中 武司
京都	京都府二輪車安全普及協会 京都府二輪車安全普及協会 京都府二輪車安全普及協会	オートショップスパーノバ SUZUKI WORLD 京都南 SBS J'S HORIKAWA	中小路忠也 白川 正三 黒田 純
大阪	鶴見二輪車安全普及協会 守口二輪車安全普及協会 豊中二輪車安全普及協会	バイクハーバー ヤマト 株式会社ライドオン クボヤマオートバイ	阪田 博 犬村 真 窪山 善英
兵庫	兵庫県二輪車安全普及協会阪神支部 兵庫県二輪車安全普及協会東播支部 兵庫県二輪車安全普及協会東播支部	ホンダドリーム尼崎 バイクランド伊川谷店 Palms YSP KAKOGAWA	藤尾 正 近藤 淳 福田 豊子
奈良	生駒二輪車安全普及協会 生駒二輪車安全普及協会 西和二輪車安全普及協会	ぱわあくらふと生駒 YOU SHOP MS生駒 株式会社松谷輪業	平田 良雄 樫内 孝史 松谷 恵司
和歌山	和歌山東地域二輪車安全普及協会 田辺地域二輪車安全普及協会 串本地域二輪車安全普及協会	マツカワ輪業 福田モータース MORIYUKI	松川 矩巳 工藤 英嗣 須賀 節夫
鳥取	東部二輪車安全普及協会 中部二輪車安全普及協会 西部二輪車安全普及協会	モーター・サイクルショップおかむら 有限会社竹林モータース 青戸モータース	岡村 和夫 竹林比呂志 青戸 亨
島根	益田二輪車安全普及協会 松江二輪車安全普及協会 益田二輪車安全普及協会	有限会社サイクルセンターまつしま オートサイクル小川 宮内自転車商会	松島 健司 小川 美清 宮内 一也
岡山	笠岡二輪車安全普及協会 津山二輪車安全普及協会 玉島二輪車安全普及協会	笠岡ホンダ販売有限会社 バイクサポート プロテック 宮川ホンダ商会	笠原 昭吾 高井 親臣 宮川 義男
広島	広島東地区二輪車安全普及協議会 福山東地区二輪車安全普及協議会 海田地区二輪車安全普及協議会	有限会社モトショップ イマダ YSP福山 株式会社バイクワールドエルフ	今田 正義 河相 義則 小沢 洋之
山口	山口県二輪車安全普及協会岩国支部 山口県二輪車安全普及協会防府支部	三福輪業株式会社 シゲムラサイクル	中村 勤 重村 幸生
徳島	徳島東二輪車安全普及協会 徳島東二輪車安全普及協会 徳島西二輪車安全普及協会	有限会社國見商会 SBSブルースカイ YOU SHOP 千松	國見 茂美 高丸 茂昭 青木弓之丞
香川	香川県二輪車安全普及協会	セントラルオート そごう	十河 秀夫
愛媛	今治二輪車安全普及協会	愛媛オートセンター	益田 政郎

高知	高知県二輪車安全普及協会香南支部 高知県二輪車安全普及協会土佐支部 高知県二輪車安全普及協会高知支部	香南サイクル Bike pit ササオカ 壬生モータース	山地 通 笹岡 伸一 壬生 隆司
福岡	久留米地区二輪車安全普及協会 博多地区二輪車安全普及協会 宮若地区二輪車安全普及協会	ホンダドリーム久留米店 カワサキステージ フクオカ 宮田輪業	安部 徳美 白尾 晃 山本 瞳雄
長崎	大浦地区二輪車安全普及協会 稻佐地区二輪車安全普及協会 大浦地区二輪車安全普及協会	有限会社オートショップ ニシムラ 有限会社BSY 有限会社モーターサイクル マワタリ	西村 康紀 山崎 秀樹 馬渡 誠
熊本	熊本東地区二輪車安全普及協会 熊本東地区二輪車安全普及協会 玉名地区二輪車安全普及協会	有限会社バイクショップR 有限会社モーターサイクル カワグチ モト・ワールド 中島	山野 和明 川口 健治 中島 東郎
大分	大分南地区二輪車安全普及協会 日出地区二輪車安全普及協会 別府地区二輪車安全普及協会	サノ サイクル モータースポーツ オカダ モーターショップ うらの	佐野 等 岡田 君男 浦野 真司
宮崎	延岡地区二輪車安全普及協会 高鍋地区二輪車安全普及協会	ホンダドリーム延岡 有限会社丸三モータース	阿部 円治 丸 哲則
鹿児島	南さつま地区二輪車安全普及協会 中央地区二輪車安全普及協会 薩摩川内地区二輪車安全普及協会	有限会社オートショップ ナカノ バイクショップ 福盛 有限会社コンボイ	中野 光徳 福盛 政春 山本 裕二
沖縄	沖縄県二輪車安全普及協会浦添支部 沖縄県二輪車安全普及協会浦添支部 沖縄県二輪車安全普及協会宜野湾支部	前里ホンダ 良栄モータース YOU SHOP QUEST	前里 勝政 翁長 良嗣 星山 勝義

優 良 地 域 団 体

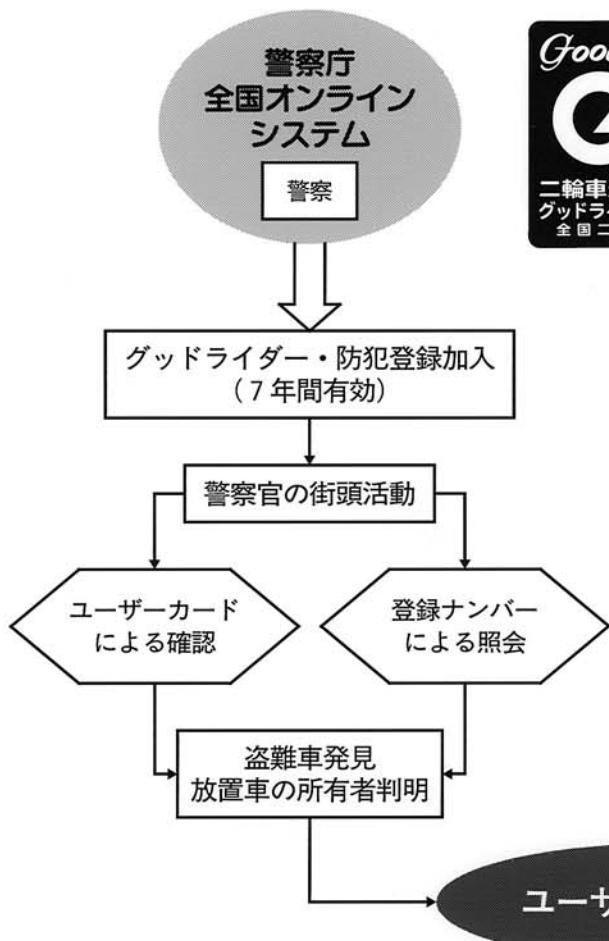
計53団体

都府県地区名	優 良 地 域 团 体 名 称	代 表 者 氏 名
青森	青森地区二輪車安全普及協会	蓮保正治
岩手	岩手県二輪車安全普及協会盛岡支部	佐々木茂知
宮城	宮城県二輪車安全普及協会中央北ブロック会	齋藤 實
秋田	大仙地区二輪車安全普及協会	竹村鉄雄
山形	酒田・飽海二輪車安全普及協会	藤原馨
福島	福島県二輪車安全普及協会相双支部	門馬宏之
	福島県二輪車安全普及協会いわき支部	蓬田栄
東京	小平二輪車安全普及協会	鈴木昇
	代々木二輪車安全普及協会	大倉三三男
	東京都二輪車安全普及協会第八ブロック	荒井俊一
茨城	水戸二輪車安全普及協会	笹沼茂
栃木	足利二輪車安全普及協会	茂木富義
群馬	太田二輪車安全普及協会	牛久保真之

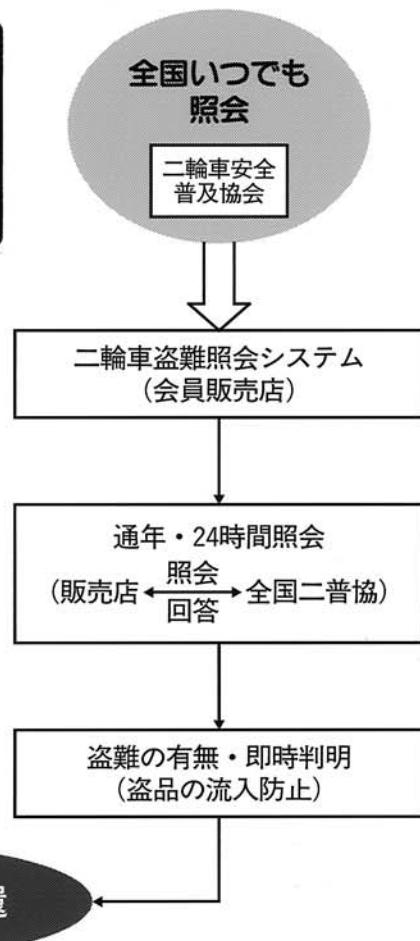
埼玉	草加・八潮地区二輪車安全普及協会 大宮地区二輪車安全普及協会	森井幸廣 小沢元治
千葉	千葉県二輪車安全普及協会船橋東支部 千葉県二輪車安全普及協会行徳支部	_____
神奈川	藤沢二輪車安全普及協会 南二輪車安全普及協会	保田昇 篠崎研一
新潟	三条地区二輪車安全普及協会 十日町地区二輪車安全普及協会	清水輝弥 増田正行
山梨	山梨県二輪車安全普及協会甲府南・峡中支部	川上久
長野	塩尻二輪車安全普及協会	青木波弥
静岡	静岡県二輪車安全普及協会浜松支部	市野弘之
岐阜	岐阜県二輪車安全普及協会恵那支部	林康浩
愛知	愛知県二輪車安全普及協会豊橋支部	中村準治郎
三重	三重県二輪車安全普及協会四日市南支部	豊田良平
大阪	大正二輪車安全普及協会 泉州佐野二輪車安全普及協会 貝塚二輪車安全普及協会	渡辺正憲 小谷廣治 北村隆人
兵庫	兵庫県二輪車安全普及協会阪神支部 兵庫県二輪車安全普及協会神戸支部 兵庫県二輪車安全普及協会東播支部	新井正夫 山崎慎吾 押俊一
奈良	奈良県二輪車安全普及協会中吉野支部	徳永一雄
和歌山	和歌山市二輪車安全普及協会	妙中清
鳥取	中部二輪車安全普及協会	野沢正
島根	松江二輪車安全普及協会	熱田勝則
岡山	玉野二輪車安全普及協会	木村満宏
広島	福山西地区二輪車安全普及協議会 音戸地区二輪車安全普及協議会	三笠修三 道方隆
山口	山口県二輪車安全普及協会下松支部	山本軍示
徳島	池田二輪車安全普及協会	大西正
香川	香川県二輪車安全普及協会高松支部	千葉敬三
愛媛	鬼北二輪車安全普及協会	岡本国和
高知	高知県二輪車安全普及協会香南支部	山地通
福岡	城島地区二輪車安全普及協会 宮若地区二輪車安全普及協会	佐藤勝幸 桜井栄一
長崎	大村地区二輪車安全普及協会	堀内規好
熊本	熊本東地区二輪車安全普及協会	佐藤誠
大分	別府地区二輪車安全普及協会	牧保
鹿児島	霧島地区二輪車安全普及協会 指宿地区二輪車安全普及協会	坂本茂生 岡元力
沖縄	沖縄県二輪車安全普及協会那覇支部	比嘉豊

あなたの安全とバイクを守るために ～全国二普協の盗難防止と早期発見事業～

グッドライダー・防犯登録

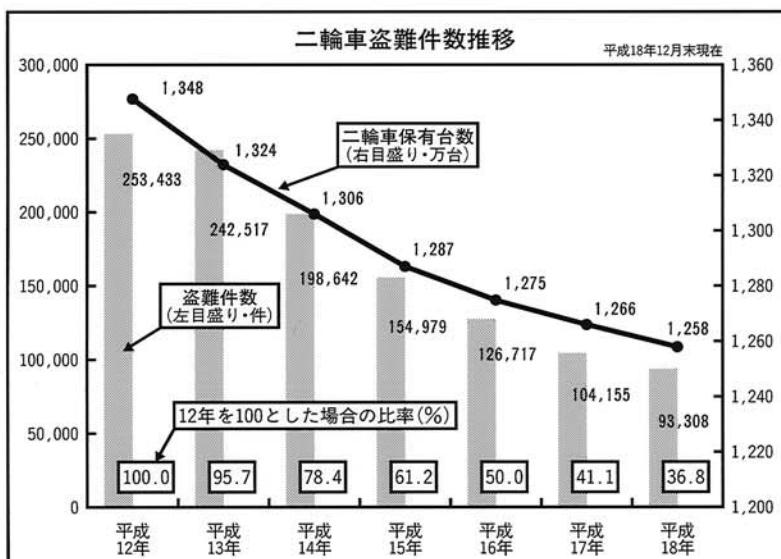


二輪車盗難照会システム



<メリット>

- ▽ 放置車両も即時に所有者判明
- ▽ (加入しなければ照会できない)
- ▽ ユーザーカードにより所有者判明
- ▽ 全国いつでもどこでも照会できる



<メリット>

- ▽ 不正流通の防止
- ▽ 無償返還の防止 (古物営業法第20条)
- ▽ 盗品売買の防止 (社会的信用)

グッドライダー・防犯登録、平成18年末で300万件突破

出荷台数比は50%に僅かに届かず

(社)全国二輪車安全普及協会
(平成18年12月31日現在)

平成18年12月度受入

実施年月		都道府県	H17年 出荷台数 A	H18年3月末 保有台数 B	G防登録件数 H17年12月末	12月 受入	1月～12月 C	総 累 計	
								H17年出荷 台数比(C/A)	D
北海道	H10/ 6	10	北海道	5,813	230,222	9,314	2	1,843	31.7
東 北	H10/ 1	20	青森県	2,074	99,246	14,046	22	1,614	77.8
	H10/ 4	21	岩手県	2,374	120,889	14,469	26	1,402	59.1
	H9/ 8	22	宮城県	9,629	197,881	43,756	276	6,788	70.5
	H10/ 1	23	秋田県	1,234	69,976	2,582	3	432	35.0
	H10/ 1	24	山形県	2,152	95,229	8,819	8	915	42.5
	H10/ 1	25	福島県	4,483	167,320	14,273	57	1,417	31.6
				21,946	750,541	97,945	392	12,568	57.3
関 東	H8/ 4	30	東京都	93,739	1,138,270	407,765	2,320	37,888	40.4
	H13/10	40	茨城県	11,350	260,008	10,617	135	2,557	22.5
	H9/ 10	41	栃木県	7,753	188,642	16,918	110	2,472	31.9
	H11/11	42	群馬県	6,454	175,294	17,177	127	2,106	32.6
	H9/ 4	43	埼玉県	38,066	596,981	180,401	1,414	24,184	63.5
	H10/ 6	44	千葉県	30,269	504,561	59,800	599	10,233	33.8
	H10/ 7	45	神奈川県	68,184	968,499	183,586	1,773	24,869	36.5
	H8/ 4	46	新潟県	6,289	219,475	17,940	20	1,526	24.3
	H12/ 4	47	山梨県	5,745	123,260	21,340	265	4,530	78.9
	H10/ 1	48	長野県	6,961	230,683	55,625	105	3,795	54.5
中 部				274,810	4,405,673	971,169	6,868	114,160	41.5
	H12/ 8	49	静岡県	26,630	470,051	27,357	391	5,978	22.4
	H10/ 7	50	富山県	1,768	61,711	3,501	32	493	27.9
	H10/ 7	51	石川県	2,821	72,613	4,137	0	921	32.6
	H10/ 7	52	福井県	1,803	47,183	5,078	21	872	48.4
	H14/ 4	53	岐阜県	4,386	133,407	1,578	73	782	17.8
	H14/ 4	54	愛知県	31,334	527,081	21,044	514	9,374	29.9
近 複	H10/ 11	55	三重県	9,320	200,270	35,866	175	4,767	51.1
				78,062	1,512,316	98,561	1,206	23,187	29.7
	H10/ 4	60	滋賀県	6,806	143,416	77,455	307	6,635	97.5
	H9/ 8	61	京都府	27,145	427,290	155,186	890	14,646	54.0
	H10/ 12	62	大阪府	75,567	1,033,406	196,991	3,575	55,337	73.2
	H10/ 11	63	兵庫県	39,177	654,722	32,758	864	6,931	17.7
	H10/ 9	64	奈良県	10,276	213,583	26,979	167	3,653	35.5
中 国	H10/ 4	65	和歌山县	11,175	227,744	83,544	320	5,902	52.8
				170,146	2,700,161	572,913	6,123	93,104	54.7
	H10/ 12	70	鳥取県	1,498	38,040	11,898	61	1,273	85.0
	H10/ 1	71	島根県	2,458	62,013	32,192	139	2,733	111.2
	H11/ 1	72	岡山県	10,473	220,133	106,817	729	13,323	127.2
四 国	H10/ 4	73	広島県	23,493	392,455	318,616	2,172	36,224	154.2
	H11/ 4	74	山口県	6,810	134,067	44,619	86	5,716	83.9
				44,732	846,708	514,142	3,187	59,269	132.5
	H11/ 1	80	徳島県	4,248	100,191	8,248	104	1,644	38.7
	H10/ 9	81	香川県	7,490	134,128	5,410	56	585	7.8
四 国	H12/ 4	82	愛媛県	12,998	248,150	94,066	929	15,641	120.3
	H10/ 11	83	高知県	5,819	127,598	28,955	214	3,989	68.6
				30,555	610,067	136,679	1,303	21,859	71.5
	H10/ 4	90	福岡県	27,874	446,836	53,461	464	6,892	24.7
	H10/ 11	91	佐賀県	2,783	73,251	686	21	250	9.0
九 州	H10/ 4	92	長崎県	8,738	178,680	15,259	101	1,569	18.0
	H10/ 5	93	熊本県	10,570	214,119	47,463	305	4,878	46.1
	H10/ 10	94	大分県	6,211	128,863	14,103	94	1,604	25.8
	H10/ 9	95	宮崎県	5,151	110,571	17,240	76	1,661	32.2
	H8/ 4	96	鹿児島県	11,995	219,492	95,663	388	6,039	50.3
	H10/ 10	97	沖縄県	7,667	152,956	9,072	122	1,108	14.5
				80,989	1,524,768	252,947	1,571	24,001	29.6
	合 計			707,053	12,580,456	2,653,670	20,652	349,991	49.5
								3,003,661	23.9

昨年の交通事故死、51年ぶりに6,000人台前半

交通事故死者が51年ぶりに6,000人台前半まで減少したことを受け、警察庁長官は「全国警察が国民の皆様や関係機関・団体等と協力、あるいは連携しながら、悲惨な交通事故を1件でも多く減少させたいという熱意をもって各種の対策に取り組んできた結果であると認識しております」と分析するとともに、「各界各層と連携を図りながら、総合的な交通事故防止対策をなお一層進めてまいりたいと考えています」と今後の取り組みについて強調しています。皆様のご協力をお願いします。

(平成18年12月末／警察庁資料)

	自二			原付			二輪車合計			全死者数			12月末 全死者数			
	18年 11月末	増減数	17年 11月末	18年 11月末	増減数	17年 11月末	18年 11月末	増減数	17年 11月末	18年 11月末	増減数	17年 11月末	18年 12月末	増減数	17年 12月末	
北海道	18	-6	24	5	0	5	23	-6	29	250	-29	279	277	-25	302	
東北	青森	2	-3	5	4	-3	7	6	-6	12	54	-23	77	68	-11	79
	岩手	2	-3	5	3	-3	6	5	-6	11	70	-41	111	76	-38	114
	宮城	9	-1	10	7	1	6	16	0	16	102	-23	125	116	-22	138
	秋田	4	2	2	4	-5	9	8	-3	11	65	-7	72	74	-1	75
	山形	3	-5	8	4	3	1	7	-2	9	51	-23	74	57	-25	82
	福島	5	1	4	9	-4	13	14	-3	17	116	-12	128	136	-7	143
	計	25	-9	34	31	-11	42	56	-20	76	458	-129	587	527	-104	631
東京	63	1	62	20	10	10	83	11	72	232	-30	262	263	-26	289	
関東	茨城	18	8	10	13	-1	14	31	7	24	217	-30	247	239	-39	278
	栃木	16	3	13	12	-7	19	28	-4	32	157	-21	178	177	-21	198
	群馬	15	-3	18	6	2	4	21	-1	22	133	0	133	149	-3	152
	埼玉	21	-15	36	24	-9	33	45	-24	69	241	-40	281	265	-57	322
	千葉	13	-16	29	18	1	17	31	-15	46	242	-34	276	266	-39	305
	神奈川	66	17	49	16	-14	30	82	3	79	220	-6	226	240	-12	252
	新潟	3	-1	4	13	-5	18	16	-6	22	146	-21	167	161	-26	187
	山梨	7	3	4	7	3	4	14	6	8	55	-1	56	61	-3	64
	長野	2	-9	11	6	-5	11	8	-14	22	117	-21	138	128	-24	152
	静岡	20	-9	29	22	-8	30	42	-17	59	217	-9	226	242	-9	251
	計	181	-22	203	137	-43	180	318	-65	383	1,745	-183	1,928	1,928	-233	2,161
中部	富山	2	-1	3	3	-1	4	5	-2	7	67	1	66	73	-6	79
	石川	5	5	0	1	-1	2	6	4	2	57	-13	70	65	-10	75
	福井	5	3	2	1	-2	3	6	1	5	59	-10	69	64	-11	75
	岐阜	11	4	7	8	2	6	19	6	13	142	6	136	155	-2	157
	愛知	23	-4	27	32	19	13	55	15	40	302	-19	321	338	-13	351
	三重	15	8	7	13	-11	24	28	-3	31	149	7	142	167	4	163
	計	61	15	46	58	6	52	119	21	98	776	-28	804	862	-38	900
近畿	滋賀	10	3	7	9	1	8	19	4	15	93	-17	110	102	-16	118
	京都	15	-2	17	13	3	10	28	1	27	108	-2	110	121	1	120
	大阪	39	2	37	29	3	26	68	5	63	232	-13	245	255	-13	268
	兵庫	26	1	25	12	-19	31	38	-18	56	222	-11	233	256	-4	260
	奈良	6	3	3	14	0	14	20	3	17	64	3	61	66	1	65
	和歌山	4	0	4	3	-5	8	7	-5	12	62	-1	63	69	-2	71
	計	100	7	93	80	-17	97	180	-10	190	781	-41	822	869	-33	902
中国	鳥取	3	2	1	1	-1	2	4	1	3	37	-2	39	39	-6	45
	島根	2	0	2	4	-1	5	6	-1	7	40	-22	62	46	-23	69
	岡山	8	-6	14	5	-7	12	13	-13	26	130	-4	134	144	-4	148
	広島	12	-1	13	12	3	9	24	2	22	148	-19	167	165	-22	187
	山口	6	4	2	10	1	9	16	5	11	91	-11	102	108	-8	116
	計	31	-1	32	32	-5	37	63	-6	69	446	-58	504	502	-63	565
	徳島	3	-2	5	12	5	7	15	3	12	60	-1	61	63	-5	68
四国	香川	4	-2	6	9	0	9	13	-2	15	88	17	71	96	21	75
	愛媛	6	0	6	5	-3	8	11	-3	14	92	-5	97	101	-12	113
	高知	3	-3	6	5	-1	6	8	-4	12	50	6	44	58	11	47
	計	16	-7	23	31	1	30	47	-6	53	290	17	273	318	15	303
	福岡	15	0	15	17	0	17	32	0	32	222	4	218	241	-8	249
九州	佐賀	4	1	3	8	4	4	12	5	7	58	1	57	69	6	63
	長崎	9	7	2	5	-8	13	14	-1	15	52	-4	56	59	2	57
	熊本	7	2	5	10	-6	16	17	-4	21	94	-13	107	107	-12	119
	大分	4	-1	5	8	1	7	12	0	12	57	-23	80	62	-24	86
	宮崎	3	0	3	6	-3	9	9	-3	12	85	15	70	96	18	78
	鹿児島	8	3	5	14	4	10	22	7	15	100	6	94	110	7	103
	沖縄	16	5	11	3	0	3	19	5	14	58	-1	59	62	-1	63
	計	66	17	49	71	-8	79	137	9	128	726	-15	741	806	-12	818
合計		561	-5	566	465	-67	532	1,026	-72	1,098	5,704	-496	6,200	6,352	-519	6,871

二輪車の盗難件数10万件を下回る 被害回復率は40%を突破

(平成19年1月16日作成／警察庁資料)

盗難認知／【暫定】被害回復状況

都道府県	G防普及率 H18年12月	(年間比較)			<警察庁情報>			(1~12月比較)			全国二普協			
		平成16年 盗難認知	被害回復	回復率	平成17年 盗難認知	被害回復	回復率	都道府県	平成17年(1~12月) 盗難認知	被害回復	回復率	平成18年(1~12月) 盗難認知	被害回復	回復率
北海道	4.8	1,184	779	65.8	1,073	680	63.4	北海道	1,073	680	63.4	930	555	59.7
青森県	15.8	191	139	72.8	107	78	72.9	青森県	107	78	72.9	133	92	69.2
岩手県	13.1	172	125	72.7	107	62	57.9	岩手県	107	62	57.9	71	44	62.0
宮城県	25.5	2,108	1,348	63.9	1,448	806	55.7	宮城県	1,448	806	55.7	1,632	871	53.4
秋田県	4.3	32	22	68.8	15	11	73.3	秋田県	15	11	73.3	24	10	41.7
山形県	10.2	153	107	69.9	144	101	70.1	山形県	144	101	70.1	83	54	65.1
福島県	9.4	527	313	59.4	458	245	53.5	福島県	458	245	53.5	365	204	55.9
計	14.7	3,183	2,054	64.5	2,279	1,303	57.2	計	2,279	1,303	57.2	2,308	1,275	55.2
東京都	39.2	12,508	2,810	22.5	8,856	2,563	28.9	東京都	8,856	2,563	28.9	9,381	2,420	25.8
茨城県	5.1	2,128	505	23.7	1,963	355	18.1	茨城県	1,963	355	18.1	1,746	272	15.6
栃木県	10.3	1,368	282	20.6	1,013	182	18.0	栃木県	1,013	182	18.0	1,014	312	30.8
群馬県	11.0	1,088	340	31.3	873	329	37.7	群馬県	873	329	37.7	898	340	37.9
埼玉県	34.3	8,533	1,783	20.9	6,913	1,353	19.6	埼玉県	6,913	1,353	19.6	6,190	1,391	22.5
千葉県	13.9	7,389	2,458	33.3	7,100	2,161	30.4	千葉県	7,100	2,161	30.4	5,502	1,724	31.3
神奈川県	21.5	11,916	4,698	39.4	8,909	3,684	41.4	神奈川県	8,909	3,684	41.4	7,063	2,960	41.9
新潟県	8.9	380	137	36.1	305	101	33.1	新潟県	305	101	33.1	277	70	25.3
山梨県	21.0	843	423	50.2	474	232	48.9	山梨県	474	232	48.9	344	126	36.6
長野県	25.8	715	361	50.5	544	248	45.6	長野県	544	248	45.6	293	160	54.6
計	24.6	46,868	13,797	29.4	36,950	11,208	30.3	計	36,950	11,208	30.3	32,708	9,775	29.9
静岡県	7.1	2,463	1,467	59.6	2,078	1,256	60.4	静岡県	2,078	1,256	60.4	1,898	1,207	63.6
富山県	6.5	204	137	67.2	174	113	64.9	富山県	174	113	64.9	70	53	75.7
石川県	7.0	171	112	65.5	165	94	57.0	石川県	165	94	57.0	244	168	68.9
福井県	12.6	171	102	59.6	125	67	53.6	福井県	125	67	53.6	149	93	62.4
岐阜県	1.8	841	559	66.5	845	482	57.0	岐阜県	845	482	57.0	781	415	53.1
愛知県	5.8	7,282	1,083	14.9	6,522	1,013	15.5	愛知県	6,522	1,013	15.5	5,175	1,009	19.5
三重県	20.3	1,445	257	17.8	987	423	42.9	三重県	987	423	42.9	955	425	44.5
計	8.1	12,577	3,717	29.6	10,896	3,448	31.6	計	10,896	3,448	31.6	9,272	3,370	36.3
滋賀県	58.6	1,294	694	53.6	932	476	51.1	滋賀県	932	476	51.1	991	478	48.2
京都府	39.7	5,936	2,542	42.8	4,903	2,105	42.9	京都府	4,903	2,105	42.9	4,870	2,414	49.6
大阪府	24.4	18,853	5,779	30.7	16,465	5,232	31.8	大阪府	16,465	5,232	31.8	14,437	4,791	33.2
兵庫県	6.1	10,630	2,966	27.9	7,818	2,516	32.2	兵庫県	7,818	2,516	32.2	7,098	2,548	35.9
奈良県	14.3	1,661	977	58.8	1,389	600	43.2	奈良県	1,389	600	43.2	1,345	572	42.5
和歌山県	39.3	1,413	912	64.5	1,183	640	54.1	和歌山県	1,183	640	54.1	1,365	671	49.2
計	24.7	39,787	13,870	34.9	32,690	11,569	35.4	計	32,690	11,569	35.4	30,106	11,474	38.1
鳥取県	34.6	121	70	57.9	91	58	63.7	鳥取県	91	58	63.7	71	37	52.1
島根県	56.3	167	110	65.9	110	75	68.2	島根県	110	75	68.2	81	58	71.6
岡山県	54.6	1,501	886	59.0	1,375	776	56.4	岡山県	1,375	776	56.4	1,100	691	62.8
広島県	90.4	2,524	1,684	66.7	2,145	1,689	78.7	広島県	2,145	1,689	78.7	1,639	1,228	74.9
山口県	37.5	377	277	73.5	351	213	60.7	山口県	351	213	60.7	323	201	62.2
計	67.7	4,690	3,027	64.5	4,072	2,811	69.0	計	4,072	2,811	69.0	3,214	2,215	68.9
徳島県	9.9	339	208	61.4	282	139	49.3	徳島県	282	139	49.3	345	136	39.4
香川県	4.5	1,304	691	53.0	1,014	512	50.5	香川県	1,014	512	50.5	881	464	52.7
愛媛県	44.2	1,523	973	63.9	1,281	743	58.0	愛媛県	1,281	743	58.0	913	538	58.9
高知県	25.8	924	405	43.8	889	445	50.1	高知県	889	445	50.1	483	319	66.0
計	26.0	4,090	2,277	55.7	3,466	1,839	53.1	計	3,466	1,839	53.1	2,622	1,457	55.6
福岡県	13.5	7,850	5,075	64.6	7,528	4,844	64.3	福岡県	7,528	4,844	64.3	7,378	4,795	65.0
佐賀県	1.3	378	257	68.0	230	145	63.0	佐賀県	230	145	63.0	331	188	56.8
長崎県	9.4	512	315	61.5	368	205	55.7	長崎県	368	205	55.7	342	200	58.5
熊本県	24.4	1,692	1,096	64.8	1,484	1,023	68.9	熊本県	1,484	1,023	68.9	1,539	1,095	71.2
大分県	12.2	443	297	67.0	370	210	56.8	大分県	370	210	56.8	311	180	57.9
宮崎県	17.1	337	172	51.0	254	110	43.3	宮崎県	254	110	43.3	197	82	41.6
鹿児島県	46.3	790	562	71.1	597	435	72.9	鹿児島県	597	435	72.9	536	317	59.1
沖縄県	6.7	2,336	501	21.4	1,898	591	31.1	沖縄県	1,898	591	31.1	1,514	526	34.7
計	18.2	14,338	8,275	57.7	12,729	7,563	59.4	計	12,729	7,563	59.4	12,148	7,383	60.8
全県合計	23.9	126,717	47,796	37.7	104,155	40,421	38.8	全県合計	104,155	40,421	38.8	93,308	37,504	40.2

(注) G: 防普及率
II
12月末G総件数
H18保有台数

<H16対H17比較>
①盗難認知件数 ▼22,562件(▼17.8%)

<コメント>・前年同期比較	
①認知件数	▼10,847件(▼10.4%)
②認知件数の増減(県の数)	
認知増県数	13
認知減県数	34
計	47
③回復率の増減(県の数)	
回復率ダウン	19
回復率アップ	28
計	47

栃木県二輪車安全普及協会が 「交通対策本部長表彰」を受賞

都府県二普協では初めて

栃木県二輪車安全普及協会が、平成18年度交通安全功労者交通対策本部長表彰を受賞しました。都府県・地区二普協では初めての快挙となります。昭和47年協会創設以来、二輪車の交通事故防止のために関係機関等と連携した実践的な交通指導を行ってきたことなどが功績として認められました。

同表彰は、交通安全の確保および交通安全思想の普及に貢献し、顕著な功績を挙げた個人・団体・市町村を、内閣府特命担当大臣である交通対策本部長が顕彰するものです。昭和46年から行われ今



回で36回目となります。

表彰式は昨年12月4日に、東京・千代田区の霞が関東京会館で行われ、高市早苗交通対策本部長名の表彰状（写真）が授与されました。

栃木県二普協の皆様、本当におめでとうございます。

編 集 後 記

明けましておめでとうございます。皆様方にはつがなく新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年の交通事故による死者数は、6年連続して減少し、昭和30年以来51年振りに6千人台前半の6,352人となりました。二輪車乗車中の交通事故による死者数も、大幅に減少している傾向がうかがえます。

これは、全国二普協、都府県・地区二普協が二輪車関係メーカー・関係機関・団体等と協力、或いは連携しながら、交通事故を減少するために各種交通安全普及活動に取り組んだ結果であると思います。交通事故情勢は、依然として厳しいものがありますので、本年も、なお一層の安全運転の普及活動に、ご支援、ご協力をお願い申し上げます。

全国二普協は、平成17年8月5日から「二輪車盜難照会システム」を稼働し、平成18年8月21日からは、通年・24時間運用となりました。さらに同年10月からは、4メーカー取引店以外の販売店も加入できることになりましたので、皆様のご協力をお願いします。

照会業務の状況を見ますと「盗難二輪車」に該当する車両が、照会件数の0.87%となっております。したがって、この「二輪車盜難照会システム」は、盗品の不正流通の防止と被害の早期回復に大きな力になっています。

本年は、日本経済がさらに回復し、安全で事故や災害のない明るい年になるよう祈りながら、「人の安全と二輪車の安全」を基本目標とする二普協を活性化し、存在感ある二普協にするため、皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

謹 賀 新 年

本年もよろしくお願ひ申し上げます

(社)全国二輪車安全普及協会

安全普及部長 古賀 圭二

経理部長 山本 禮仁

G防システム部長 武田竹太郎

職員 清水 順子

職員 緑川真由子